

Q

平成23年度の展望は

A

総合計画の実現に向けて推進

大曾根英明 議員

質問一 23年度の歳入・歳出の見込みは。

二 主だった事業とその内容は。

三 鶴ヶ島市における問題点と特徴は。

四 部課間の連携は。

答弁一（市長） 歳入では、低迷する景気の影響や退職者の増加等により、市税や各種交付金などが減少する見込み。歳出では、公債

費は減少する見込みであるが、生活保護費、子ども手当などの扶助費の増加により民生費が増加し、昨年度の予算規模を上回る180億円台となる見込みである。

二 23年度は総合計画に掲げる将来像の実現に向けて取り組みを明確にしていく年となる。特にリーディングプロジェクトとして提案予定の水土里の交流圏の構築と、

共に支えあう仕組みづくりに力を注いでいく。

三 急速な高齢化の進展による民生費の増大、老朽化の著しい公共施設の保全対策、積み残されたままのインフラ整備などが市の抱える主要な課題である。

四 総合計画の実効性をより高めるため、既存の組織を見直し、播るぎない体制のもとで事業を進めていく。

◎その他の質問 成年後見人制度について

Q こども医療費の窓口払い免除へ

A 平成23年10月から実施予定

山中 基充 議員

質問一 「窓口無料化（現物給付）」のタイムスケジュールについて。

二 坂戸市との調整と医師会との調整について。

三 国保連合会、社会保険診療支払基金への業務委託について。

四 「窓口無料化（現物給付）」実現の際の市民の手続について。

五 懸念される事項について。

答弁一（市長） 23年10月から実施できるよう関係機関と調整している。

二 坂戸市とは具体的な事務調整を行っている。医師会に対しては協力していただけるよう話し合いを進めている。



三 業務委託により医療費をまとも市に請求するため、医療費の適正化と事務の効率化が期待できる。

四 極力負担がないよう努める。

五 窓口無料化の実施により、従来の2割から3割程度の医療費増大が見込まれる。国民健康保険の国庫負担金補助金の減額、国保連合会、社会保険診療報酬支払基金に対する1件当り100円程の事務手数料も新たな財政負担となる。

◎その他の質問

一 鶴ヶ島市ファミリーサポートセンターの実現に向けて

二 自治体の危機管理について

三 戊辰戦争で誕生した幻の天皇「東武皇帝」ゆかりの地、鶴ヶ島



市庁舎